

平成21年度

日光市の予算





日光市長 斎藤文夫

日光市が誕生してから、早くも3年が過ぎました。

この間、日光市の基礎づくりとして、「新市建設計画」や「日光市総合計画」に基づき、市政経営を行ってまいりました。また、将来に向けて安定した行財政基盤を確立するため、「行政改革大綱」、「集中改革プラン」、そして「財政健全化計画」を策定し、行財政改革を推進しているところです。そのうえで、今年度は、「一体感の醸成」、「各地域の均衡ある振興・発展」という合併以来の課題に加え、子育て・教育環境の充実や高齢化への対応、さらには世界的な金融危機の影響による経済活動の低迷や雇用環境の悪化などへの対策等に重点的に取り組むことといたしました。

この予算特集号は、今年度の主な事業をまとめたものです。市民の皆さんが安定した生活が送れるよう、これらの事業に全力で取り組んでまいりますので、ご理解、ご協力をお願い申し上げます。

目次

平成 21 年度予算のあらまし.....	2
----------------------	---

第 1 章 豊かなところと文化を育む

生涯学習.....	3
学校教育.....	3
社会教育.....	4
文化芸術.....	5
文化財保護.....	5
スポーツ.....	5
国際交流・地域間交流.....	6

第 2 章 健やかで人にやさしい社会をつくる

地域福祉.....	7
人権擁護.....	7
子育て支援.....	8
高齢者福祉.....	10
障がい者福祉.....	11
保健・医療.....	12
社会保障.....	14

第 3 章 魅力と活力にあふれた産業を伸ばす

観光.....	16
農業.....	17
林業.....	19
水産業.....	20
商業.....	20
工業.....	21
雇用・労働・勤労者福祉.....	21
鬼怒川・川治温泉地域再生.....	22

第 4 章 快適で安全な生活環境をつくる

市街地整備.....	23
------------	----

景観.....	23
公共交通.....	24
道路・橋りょう.....	25
住宅・住環境.....	26
上水道.....	27
下水道.....	28
防災・危機管理.....	29
消防・救急.....	29
防犯・交通安全.....	30
消費生活.....	31
地域情報化.....	31
斎場・墓地.....	31
湯西川ダム建設に伴う生活再建対策.....	31

第 5 章 かけがえのない自然環境を守る

自然環境.....	33
廃棄物・し尿処理.....	33
地球環境・新エネルギー.....	34

第 6 章 市民と行政の協働によるまちづくり

地域・コミュニティ.....	35
ボランティア・NPO.....	36
市民との協働によるまちづくり.....	36

第 7 章 男女共同参画の推進

男女共同参画社会.....	37
---------------	----

第 8 章 行財政基盤の確立

行政改革.....	37
市職員.....	37

日光市の財政状況 Q & A	38
----------------------	----

平成21年度予算のあらまし

予算編成の基本的な考え方

市税については、景気後退等の影響から、大幅な減収が避けられない状況です。一方、地方交付税や臨時財政対策債については、国の地方財政対策を踏まえて増額を見込んでいます。その上で、クリーンセンター建設などの生活基盤整備や市民福祉の向上、経済活動の支援などの重点施策に必要な財源を確保するため、合併特例債の活用を図るとともに、財政調整基金からの繰り入れを見込みました。

会計別予算額

(単位：万円、%)

会 計 名		平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	前年度との比較	
				増減金額	伸 率
一 般 会 計		4,125,000	4,017,000	108,000	2.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,000,869	1,048,877	48,008	4.6
	後期高齢者医療事業	84,176	88,378	4,202	4.8
	老人保健事業	433	95,096	94,663	99.5
	介護保険事業	524,803	488,452	36,351	7.4
	診療所事業	12,454	12,457	3	0.0
	自家用有償バス事業	5,645	3,858	1,787	46.3
	公設地方卸売市場事業	1,651	2,049	398	19.4
	温 泉 事 業	8,385	9,040	655	7.2
	銅 山 観 光 事 業	8,414	8,385	29	0.3
	下 水 道 事 業	462,821	507,644	44,823	8.8
	公共用地先行取得事業	1,491	1,514	23	1.5
	計	2,111,142	2,265,750	154,608	6.8
企 業 会 計	水 道 事 業	371,673	401,593	29,920	7.5
	リ フ ト 事 業	10,003	10,687	684	6.4
	計	381,676	412,280	30,604	7.4
合 計		6,617,818	6,695,030	77,212	1.2

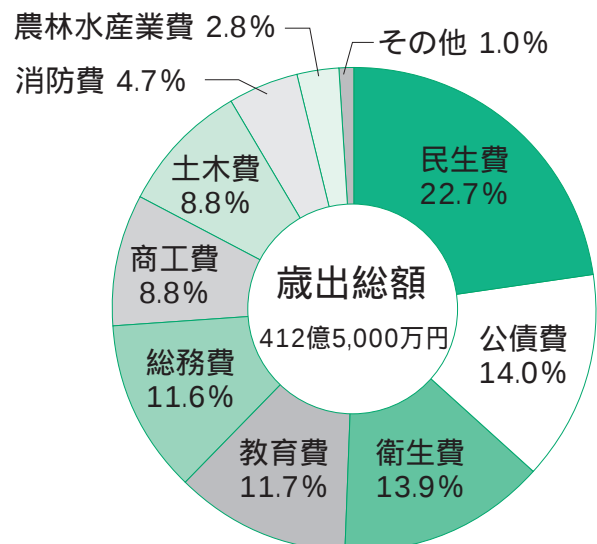
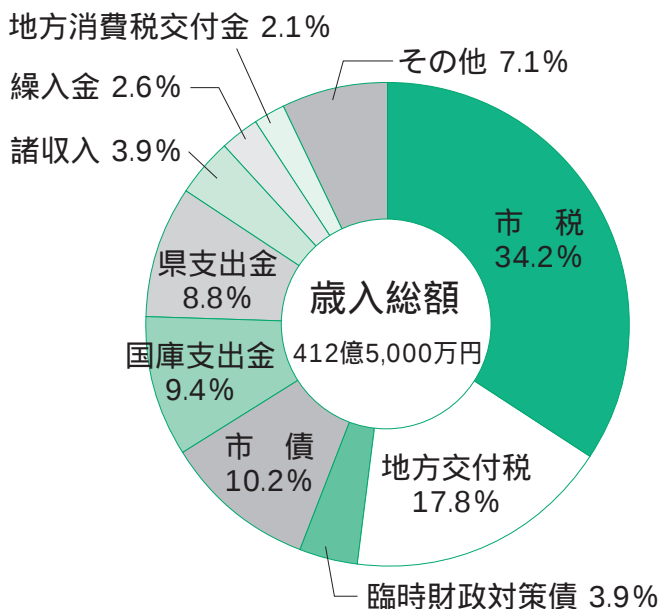
平成21年度の予算は、3月18日に市議会定例会で承認されました。

一般会計の予算規模は412億5,000万円で前年度に比べ2.7%の増加です。

国民健康保険や下水道などの特別会計は211億1,142万円で、医療制度の改正に伴う老人保健事業の減少などにより6.8%の減少です。

水道事業、リフト事業の企業会計は38億1,676万円で7.4%の減少です。

一般会計予算の内訳



第1章 豊かなこころと文化を育む

生涯学習

1. 生涯学習推進事業費 364万円 《生涯学習課ほか》

市民の多様なニーズに応えるために、生涯にわたって様々な学習機会の提供や、市民主体の講座開設など学習成果を発表する機会の提供を行います。また、社会的・地域的な課題に取り組む人材を育成するための仕組みづくりを充実させます。

2. 報徳のまちづくり事業費 357万円 《生涯学習課》

二宮尊徳の教えを後世に伝えるとともに、まちづくりの指針として再認識する場として、第15回全国報徳サミット日光市大会を開催します。

3. 放課後子ども教室推進事業費 173万円 《生涯学習課》

放課後や休日に、地域ボランティアの協力を得て、子どものさまざまな学習活動や体験活動の機会を提供します。さらに、地域ボランティアを増員し、地域の教育力の向上を目指します。

財源：県の負担102万円、市の負担71万円

学校教育

1. 学校教育支援事業費 9,225万円 《学校教育課》

情緒障がいなど、配慮を要する児童・生徒の在籍する学校に教員免許を持つ指導助手を配置し、円滑な教育活動を支援します。また、少人数指導や複式学級の支援も行います。

2. 外国語指導助手招致事業費 4,079万円 《学校教育課》

外国語指導助手（ALT）9名を配置し、市内全小中学校で推進する小中一貫教育における英語教育を充実させます。

財源：県の負担3,371万円、市の負担708万円

3. 木製品活用事業費 623万円 《学校教育課》

市内の小学校において、1年生から3年生までの児童が使用する机やいすに木製品を活用することで、日光産材の需要拡大を図るとともに、児童の快適で心豊かな学習環境を計画的に整備します。



生涯学習推進事業
「日光学まつり」では、
地域で活躍している団体の
活動発表や地元のおい
しいものの紹介を行って
います。



放課後子ども教室推進事
業
大沢地区放課後子ども
教室で環境について学ぶ
カードゲームを行ってい
ます。

4．児童生徒緊急避難場所設置費 160万円 《学校教育課》

児童生徒を事故や犯罪から守るため、市民の皆さまにご協力いただき、自宅あるいは事業所等を緊急避難場所として指定させていただいています。登下校時における児童生徒の安全確保をさらに強化するとともに、表示看板の統一を行います。

5．小中一貫教育推進事業費 1,979万円 《学校教育課》

小中一貫教育を市内全小中学校で推進します。夢と希望を持ち、明るい未来を力強く切り拓ける児童生徒の育成に向けて、指導助手を派遣し、小学校1年生からの英語教育や生き方指導の充実に取り組みます。

6．教職員用パーソナルコンピュータ整備事業費 2,807万円 《学校教育課》

小中学校の教職員に1人1台ずつパソコンを貸与し、子どもたちの情報活用能力の育成や各教科の目標を達成する際などに効果的に活用することで、校務の効率化を図ります。

財源：国の負担2,600万円、市の負担207万円

7．教材費(小中学校) 7,361万円 《学校教育課》

分かりやすい授業を進めるため、新学習指導要領の実施に伴い、必要な教材などを購入します。また、老朽化したピアノを更新します。

8．市内小中学校耐震診断及び改修事業費 4億5,837万円 《学校教育課》

災害発生時には地域住民の避難場所にもなる学校施設について、平成25年度までに耐震補強工事を完了します。今年度は、大桑小学校、清滝小学校、下原小学校、小来川小中学校の工事を行います。

財源：国の負担1億2,222万円、市の負担3億3,615万円（うち借金2億9,970万円）

9．藤原中学校建設事業費 3億2,154万円 《学校教育課》

藤原中学校校舎は耐震診断の結果から建て替えることとしました。生徒が安心して学校生活が送れるよう、平成21・22年度で工事を行います。

財源：国の負担5,236万円、市の負担2億6,918万円（うち借金2億5,540万円）

社会教育

1．展示開催費 112万円 《歴史民俗資料館》

今年度は、7回の企画展を開催します。花ひらく春の植物 絵はがきで見る懐かしい日光 光り輝くチョウの仲間 お触れと高札 縄文時代のくらし 日光杉並木街道の植物 くらしにねざした道具・用具



藤原中学校建設事業
藤原中学校の建替えを行います。来年度の完成を予定しています。



展示開催費
常設コーナーのほかさまざまな企画展を開催しています。写真は昨年度の企画展の様子です。

2. 調査研究費 115万円 《歴史民俗資料館》

平成18年から21年にかけて実施した日光杉並木街道植物調査の結果を図書にして公表します。

文化芸術

1. 文化振興事業費 1,542万円 《生涯学習課ほか》

市民の文化・芸術活動を支援するため、市民文化祭や日光写真館事業などを開催します。また、市内の小中学校を対象に日本の古典芸術に親しむ芸術鑑賞教室を開催します。

財源：参加者負担金ほか100万円、県の負担60万円、市の負担1,382万円

2. 美術作品等収集事業費 1,000万円 《生涯学習課》

市民の皆さんへの良質な美術鑑賞の機会提供および調査・研究を推進するため、日光市ゆかりの画家小杉放菴を中心とした美術作品や資料を購入します。

財源：基金からの繰入1,000万円

文化財保護

1. 文化財保護対策費 402万円 《生涯学習課ほか》

郷土の貴重な財産である指定文化財やお囃子・屋台・獅子舞などの伝統芸能の保護や保存、伝承を行います。

財源：市の負担398万円、そのほか4万円

2. 世界遺産登録準備事業費 1,048万円 《生涯学習課》

足尾銅山の世界遺産登録を目指し、文化庁や市の登録推進検討委員会の指導の下、調査活動や広報活動を行います。

スポーツ

1. スポーツ・レクリエーション普及促進事業費 92万円 《スポーツ振興課ほか》

誰もが手軽にできるニュースポーツを普及させるためのイベントや新たな指導者発掘のための指導者講習会を開催し、生涯スポーツを推進します。



文化振興事業
伝統文化こども教室で日本舞踊と琴を学んだ子ども達が、市民文化祭で練習の成果を披露しました。



世界遺産登録準備事業
掛水赤煉瓦書庫に保存されている明治期からの足尾銅山関連文書の調査を行っています。

2. スケート普及事業費 2,293万円 《スポーツ振興課ほか》

スケート人口の拡大・普及のため、市内スケート施設の有効利用の促進、スケート教室の開催委託を行います。また、日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会を開催するとともに、来年1月に当市において開催される日本学生氷上競技選手権大会の費用の一部を補助します。

財源：参加者負担金322万円、国・県以外の補助500万円、市の負担1,471万円

3. ホッケー普及事業費 192万円 《スポーツ振興課》

女子ホッケー日本リーグをはじめ、各種ホッケー大会の開催に伴う費用の一部を補助し、ホッケーの普及を目指します。

4. スポーツ少年団育成費 692万円 《スポーツ振興課》

スポーツ少年団は、地域における活動やスポーツを通じて、青少年の健全育成を目的に活動しています。各種大会の開催費や団本部・単位団・総合団の活動費、全国・関東大会などへの参加費用の一部を補助します。

5. 総合型地域スポーツクラブ育成事業費 75万円 《スポーツ振興課》

いつでも、誰でも、いつまでもスポーツ活動に親しむことができる総合型地域スポーツクラブに対して、活動費の一部を補助します。

6. (仮)日光市ホッケー場整備事業費 1,500万円 《スポーツ振興課》

ホッケー競技の普及促進と全国大会等の誘致による地域活性化を図るため、人工芝ホッケー場の整備に向けた調査・設計を行います。

国際交流・地域間交流

1. 国際理解促進事業費 545万円 《観光交流課》

地域の外国人講師登録制度を充実させます。また、国際交流員を配置し、子どもから大人まで市民一人ひとりが参加できる国際理解事業を行い、すべての市民の国際理解や多文化共生社会の実現を目指します。

財源：家賃自己負担35万円、市の負担510万円

2. 国際交流推進事業費 901万円 《観光交流課》

世界に誇るべき観光資源を活かした海外姉妹都市・友好都市との交流を積極的に進めます。また、ラピッド市（アメリカ合衆国）への中高生や市民訪問団の派遣事業や受入、市内在住外国人のサポートなどを行う国際交流協会の運営を支援します。



ホッケー普及事業
各種ホッケー大会開催
費用の一部を助成します。
写真は日本女子ホッケー
リーグの試合の様子です。



国際交流推進事業(中高
生ラピッド市派遣事業)
生徒の外国への派遣、
交流により、国際社会を
担う人材を育成します。

第2章 健やかで人にやさしい社会をつくる

地域福祉

1. 地域福祉計画策定事業費 506万円 《高齢福祉課》

市の地域福祉を推進するため、社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画と連携し、地域福祉計画を策定します。

財源：国・県以外からの補助500万円、市の負担6万円

人権擁護

1. 成年後見制度利用支援事業費 81万円 《高齢福祉課》

成年後見制度は認知症や精神上の障がいのある方など、判断能力が不十分な方を保護し、支援する制度です。市では、この制度を利用するために必要な申し立てを行ったり、申し立ての費用負担が経済的に困難な方へ必要経費を助成したりします。

2. 人権対策推進事業費 167万円 《人権・男女共同参画課》

市民の皆さんを対象とした人権相談や市職員を対象とした研修を行い、人権教育・人権啓発の推進を図ります。
財源：県の負担10万円、市の負担157万円

3. 児童虐待対策費 529万円 《人権・男女共同参画課》

NPO法人との協働により、24時間体制で相談窓口を設置し、児童虐待の早期発見に努めます。また、要保護児童対策地域協議会により虐待の恐れのある家庭を把握し、虐待を未然に防ぎます。さらに、オレンジリボンキャンペーンや児童虐待防止講演会を実施し、児童虐待防止の啓発を図ります。

財源：国の負担42万円、市の負担487万円

4. 配偶者等暴力防止対策事業費 197万円 《人権・男女共同参画課》

DV（配偶者などからの暴力）を受けた被害者からの相談に応じ、被害者の安全を確保したうえで、被害者の自立に向けた支援を行います。また、DV防止に向けた講演会を開催し、DV防止の啓発を図ります。さらに、DV防止市町村基本計画を策定することで、DV問題の解決に取り組みます。



地域福祉計画策定事業
昨年開催された第1回
合同会議の様子です。今
年度は、計画の案を策定
します。



人権対策推進事業
昨年11月に日光そば
まつり会場で行われた人
権啓発活動の様子です。
今年度も様々な場で啓発
活動を行います。

子育て支援

1. ファミリーサポートセンター事業費 476万円 《子育て支援課》

ファミリー・サポート・センターは、子どもを一時的に預けたい人と子育てを支援できる人たちの会員制ネットワーク組織です。会員同士が互いに支援活動を行い、仕事と子育ての両立を目指します。

財源：国の負担200万円、市の負担276万円

2. 次世代育成支援地域行動計画策定事業費 317万円 《子育て支援課》

将来を担う子どもたちの健全な育成を地域ぐるみで支援するために必要な施策を検討し、平成22年度から平成26年度までの5年間の後期計画を策定します。

3. 新生児紙おむつ支給費 1,117万円 《子育て支援課》

育児にかかる費用負担の軽減を図り、2人以上お子さんのいる世帯の子育てを支援するため、第2子以降の出生時に新生児紙おむつ券（2,500円分の券を12枚）を支給します。（転入者には、子どもの転入から1歳までの月数分を支給）

4. 子育て情報充実事業費 50万円 《子育て支援課》

子育て支援ホームページにて各種子育てに関する情報を提供します。

5. 父子家庭自立支援事業費 2,093万円 《子育て支援課、人権・男女共同参画課》

父子家庭に対する父子手当の支給や、就労促進制度の実施による自立支援などを行い、児童扶養手当支給の母子家庭と同じ条件にある父子家庭の子育てを支援します。

6. 児童手当費 6億2,286万円 《子育て支援課》

将来を担う子どもたちの健全育成のために、子どもが満12歳になる年度末まで児童手当を支給します（所得制限あり）。

財源：国の負担2億7,708万円、県の負担1億7,151万円、市の負担1億7,427万円

7. ひとり親家庭医療費 2,469万円 《子育て支援課》

母子・父子家庭の親と児童や、父母のいない児童などを対象に、児童が満18歳になる年度末まで医療費を助成します（所得制限あり、小学3年生まではこども医療費助成制度が適用）。

財源：県の負担1,050万円、市の負担1,419万円



児童虐待対策費

昨年11月に市民の皆さんを対象に行われた児童虐待防止セミナーの様子です。今年度も児童虐待防止に向けた様々な事業を行います。



子育て情報充実事業

子育て中のお母さん、お父さんに向けて日光市のいろんな情報をお伝えします。メールマガジンに登録すれば、月に数回、子育て関連の情報をお送りします。

8. 保育園・児童館運営費 1億5,013万円 《子育て支援課》

保育園・児童館の運営費です。子どもたちを健やかに育てるため、保護者と連携を図るとともに、特別保育事業として乳幼児保育や延長保育、一時保育、休日保育、病後児保育を行います。

財源：保護者の負担3,287万円、国の負担200万円、県の負担554万円、市の負担1億136万円、そのほか836万円

9. つばさ園運営費 493万円 《生活福祉課》

心身に障がいのある児童が家庭から通園して、日常生活の基本的動作の訓練や集団への適応訓練が受けられます。今年度はグループ療養室を新たに整備し、就学児も含めたグループ療育を実施します。

財源：保護者の負担227万円、市の負担266万円

10. 地域子育て支援センター運営費 557万円 《子育て支援課》

地域子育て支援センターは、親子が交流する場所の提供や子育てサークルの育成支援、子育て相談の開設など、ファミリー・サポート・センターと連携して、子育てを支援します。

財源：県の負担107万円、市の負担450万円

11. 放課後児童クラブ運営費 1億1,559万円 《子育て支援課》

核家族化が進み、子どもを持つ親が就労などで家を空けることが多くなっているため、小学生を対象に、遊びと生活の場を提供する放課後児童クラブを開設しています。

財源：県の負担5,449万円、市の負担6,110万円

12. 民間保育園等運営費 7億1,979万円 《子育て支援課》

児童福祉法による民間保育園の保育費用支弁および特別保育に対する事業費補助を行います。

財源：保護者の負担1億6,989万円、国の負担1億8,809万円、県の負担1億756万円、市の負担2億5,425万円

13. 地域子育て支援ひろば運営費 640万円 《子育て支援課》

子育て家庭の親と概ね3歳未満の児童が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図っています。今年度は、藤原地域に加えて、新たに日光地域に「ふれあい広場」を整備します。

財源：県の負担446万円、市の負担194万円

14. 妊産婦健康診査事業費 4,745万円 《健康課》

妊娠中の母子の健康を守るために、妊婦健康診査にかかる費用を14回助成します。

財源：県の負担1,463万円、市の負担3,282万円



保育園・児童館運営費
保護者の方のニーズに沿った保育サービス、地域の実情に合った特別保育を実施します。



放課後児童クラブ運営費
放課後児童が安心して過ごすことのできる場を提供します。

15．こども医療対策費 2億1,473万円 《子育て支援課》

子どもの疾病の早期発見と治療を促すとともに、子どもの健康増進を図るため、小学校6年生までを対象に医療費を助成します（こども医療費助成制度）。

財源：県の負担8,086万円、ふるさと日光応援基金からの繰入25万円、市の負担1億3,362万円

16．妊産婦医療対策費 1,981万円 《子育て支援課》

妊産婦の疾病の早期発見と治療を促すとともに、母子保健の向上を図るため、医療費の一部を助成します。

財源：県の負担909万円、市の負担1,072万円

高齢者福祉

1．敬老祝金事業費 648万円 《高齢福祉課》

長寿を祝福し、敬老の意を表すため、敬老祝金を支給します。88歳の方 10,000円 99歳の方 30,000円 100歳の方 50,000円 105歳の方 100,000円

なお、支給時期は88歳の方は9月、99歳、100歳、105歳の方は誕生月です。

2．在宅介護オアシス支援事業費 4,680万円 《高齢福祉課》

在宅介護オアシス支援施設は、要介護の状態には至らない高齢者や障がいのある方、一時的に保護が必要な児童が利用できる施設です。主に、高齢者の孤独感の解消や生きがいの推進を図ることにより、在宅介護を支援します。

3．暮らしのお手伝い事業費 108万円 《高齢福祉課》

65歳以上の一人暮らし、または高齢者や重度の障がいのある方のみの世帯を対象に、ホームヘルプサービスではできない日常生活上の手伝いをします。

4．緊急通報体制整備事業費 3,424万円 《高齢福祉課》

65歳以上の一人暮らしの高齢者、または重度の障がいがある方に、緊急通報装置を貸し出します。自宅で病気や事故で倒れたときなどに助けを呼ぶことができます。



地域子育て支援ひろば運営費

地域子育て支援ひろばでは、子育て中の親子が集まれる憩いの場を提供します。



在宅介護オアシス支援事業

市内13番目となる在宅介護オアシス支援施設「ほかほか」が、平成20年11月に、藤原地域の三依地区にオープンしました。

5. 高齢者福祉施設整備事業費 1,514万円 《介護保険課》

市の公募により決定した高齢者福祉施設を整備する法人に対して、施設整備費を助成します。

財源：国の負担1,500万円、市の負担14万円

6. 養護老人ホーム運営事業費 1億3,167万円 《高齢福祉課》

指定管理者制度により、養護老人ホーム「晃明荘」の施設管理・運営を行います。

財源：利用者の負担2,708万円、市の負担1億459万円

障がい者福祉

1. 在宅障がい者自立生活支援体制事業費 747万円 《生活福祉課》

在宅の障がいのある方への紙おむつの支給や、心身に重度の障がいがある方を介護する方への手当の給付などを行います。

2. 福祉タクシー料金助成事業費 2,584万円 《生活福祉課》

重度の障がい（障害者手帳1、2級など）がある方の自立と社会参加を促進するため、タクシー券またはガソリン券を交付します。

3. 障がい福祉サービス費 8億1,284万円 《生活福祉課》

障がいのある人の地域での自立生活を支援します。居宅介護（ホームヘルプ）、生活介護、児童デイサービス、短期入所（ショートステイ）、共同生活介護（ケアホーム）、施設入所支援、旧法施設支援、共同生活援助（グループホーム）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（B型）などがあります。

財源：国の負担4億478万円、県の負担2億239万円、市の負担2億567万円

4. 地域活動支援センター事業費 1,143万円 《生活福祉課》

障がいのある方の地域生活における自立および社会参加を促進するため、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、そのほか必要な支援を行います。



高齢者福祉施設整備事業
平成20年度にオープンした、小来川デイサービスセンターです。介護予防教室も開催しています。



養護老人ホーム運営事業
晃明荘は、4月から民間のノウハウを活用しサービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入します。

5. 障がい者社会参加促進事業費 228万円 《生活福祉課》

手話や要約筆記、点訳、音訳のボランティアを養成します。また、点字や声の広報を発行したり、重度の障がいのある人が自ら運転する場合の自動車運転免許取得費や自動車改造費用の一部を助成するなど、障がいのある人が積極的に社会参加できるよう支援します。

財源：国の負担114万円、県の負担57万円、市の負担57万円

6. 日中一時支援事業費 1,416万円 《生活福祉課》

日中一時的に施設で、障がいのある方を見守り、社会に適応するための日常的な訓練やそのほか必要な支援を行います。主に、特別支援学校に通っている児童が放課後などに利用します。

財源：国の負担708万円、県の負担354万円、市の負担354万円

7. 重度心身障がい者医療費 1億5,246万円 《生活福祉課》

心身に重度の障がいがある方に医療費を助成します。

財源：県の負担7,481万円、市の負担7,765万円

8. 特定疾患対策事業費 1,938万円 《生活福祉課》

栃木県が発行する特定疾患医療受給者証、小児慢性特定疾患医療受診券をお持ちの方に対して、見舞金を支給します。

9. 障がい福祉施設整備事業費 890万円 《生活福祉課》

社会福祉法人やNPO法人などに対し、グループホームやケアホームを整備する費用などを助成します。

保健・医療

1. 診療所等運営事業費 2,037万円 《健康課》

へき地の医療を確保するため、指定管理者制度により奥日光診療所、三依診療所を運営します。

財源：県の負担920万円、国・県以外からの補助270万円、市の負担847万円



地域活動支援センター事業
通所者が、刺し子を行い、花ふきんを作成している様子です。



診療所等運営事業
中山間地域における医療を確保します。

2. 診療所事業特別会計 1億2,454万円 《健康課》

へき地の医療を確保するため、小来川診療所、湯西川診療所を運営します。また、軽症の小児救急患者に対する休日の診療体制を確保するため、休日急患こども診療所を運営します。

財源：診療報酬6,957万円、診断書手数料22万円、県の負担2,538万円、そのほか202万円、市の負担2,735万円

3. 乳幼児健康診査事業費 1,784万円 《健康課》

疾病の早期発見・早期対応と、乳幼児のより良い成長発達のための育児支援を行います。

財源：国の負担62万円、市の負担1,722万円

4. 乳児全戸訪問事業費 478万円 《健康課》

4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞いたり、子育てに関する情報を提供することで、安心して子育てができるように育児支援を行います。

財源：国の負担189万円、市の負担289万円

5. 乳幼児健康相談事業費 282万円 《健康課》

相談および保健指導を通じ、乳幼児のより良い成長発達のための育児支援を行います。

6. 健康にっこう21計画推進事業費 741万円 《健康課ほか》

健康にっこう21に基づき、健康大学校の開催や成人歯科健康診査の実施、口腔公衆衛生事業の推進、食育計画事業の推進など、生涯を通じた健康づくりを行います。

財源：受診者の負担16万円、国の負担7万円、県の負担85万円、市の負担633万円

7. 健康診査事業費 9,025万円 《健康課》

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査と、診査結果に基づく生活習慣改善を継続的に支援する特定保健指導を実施します。また、健康増進法に基づき、20歳以上の女性及び40歳以上の男性を対象に各種がん検診、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診などを行います。

財源：県の負担71万円、市の負担8,954万円



乳幼児健康診査事業
2歳児歯科検診時の様子



各種予防接種事業
各種の予防接種を実施しています。写真はBCG予防接種の様子です。

8．各種予防接種事業費 1億2,947万円 《健康課》

感染症を予防するために、各種の予防接種を実施します。今年度からは、BCG接種を集団接種から個別接種に変更します。また、新たに70歳以上の方を対象とした肺炎球菌ワクチンの公費助成を行います。さらに、中学1年生と高校3年生に相当する年齢の方を対象とした「麻しん(はしか)風しん混合予防接種」を引き続き実施し、麻しんのまん延防止を図ります。

9．新型インフルエンザ対策事業費 60万円 《健康課》

新型インフルエンザにおける市民の健康被害を最小限にとどめるために、新型インフルエンザ対策行動計画を策定し、総合的な対策を講じます。

10．こんにちは保健師です事業費 130万円 《健康課》

保健師による戸別訪問を実施し、日常生活の健康管理や健康相談を受けます。

11．こころの健康づくり事業費 17万円 《健康課》

こころの健康を保つため、個別相談や講演会などを実施します。

社会保障

1．国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 99億3,269万円 《保険年金課》

主な内容と予算額は、下欄のとおりです。

財源：保険税27億2,964万円、国の負担22億3,756万円、県の負担4億3,702万円

支払基金などの負担39億454万円、そのほか751万円、市の負担6億1,642万円

2．国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定) 7,600万円 《保険年金課》

へき地の医療を確保するための国民健康保険栗山診療所の運営費です。

財源：診療報酬5,293万円、診断書手数料13万円、事業勘定からの繰入625万円、市の負担1,669万円

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

- 療養給付費(58億2,234万円)
国民健康保険で受診した病院や医院などに支払うものです。
- 療養費(7,335万円)
国民健康保険で受診した整骨院や補装具などの費用の支払いです。
- 高額療養費給付費(6億3,217万円)
1か月に負担する医療費が限度額を超えた場合に給付します。
- 高額介護合算療養費(560万円)
医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が限度額を超えた場合に給付します。
- 出産給付費(5,282万円)
産科医療補償制度に加入している医療機関等での分娩の場合、1件につき38万円を支給します。
- 葬祭給付費(1,200万円)
1件につき、5万円を支給します。
- 健康づくり推進費(906万円)
保健師の訪問指導や健康相談、医療費通知などを実施します。

3. 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) 52億3,169万円 《介護保険課》

主な内容と予算額は下欄のとおりです。

財源：65歳以上の方の保険料 8億7,784万円、40歳以上64歳未満の方の保険料15億1,049万円、国の負担12億1,552万円、県の負担 7億8,117万円、基金からの繰入9,389万円、市の負担 7億4,898万円
そのほか380万円

4. 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定) 1,634万円 《高齢福祉課》

要支援 1 および 2 の介護認定を受けた方が、その実情に適した介護予防サービスを受けられるように計画を立てます。この計画では、状態の改善または維持を目的としています。

財源：介護報酬1,634万円

5. 後期高齢者医療費負担金 8億805万円 《保険年金課》

後期高齢者医療で受診した病院や医院などへの支払いや、整骨院や補装具などの費用を支払うため、運営者である栃木県後期高齢者医療広域連合へ納める市の負担金です。

6. 後期高齢者医療事業特別会計 8億4,176万円 《保険年金課》

主な内容と予算額は、下欄のとおりです。

財源：保険料 6億4,518万円、広域連合の負担888万円、そのほか16万円、市の負担 1億8,754万円

7. 扶助費 12億9,221万円 《生活福祉課》

生活に困っている人に対して、困窮の度合いに応じた支援を行い、自立を支援します。

財源：国の負担 9億6,915万円、県の負担3,500万円、市の負担 2億8,806万円

8. 特定健康診査等事業費 5,384万円 《保険年金課》

40歳から74歳までの方を対象に、自己負担なしで特定健康診査を実施します。また、その結果に基づき、必要な方を対象に、生活習慣の改善に向けた特定保健指導を実施します。

財源：国の負担693万円、県の負担693万円、市の負担3,998万円

9. 人間ドック検診委託料 2,952万円 《保険年金課》

疾病の早期発見、早期治療を目的に、人間ドック検診と脳ドック検診を行います。

介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

- 施設介護サービス給付費(24億4,922万円)
特別養護老人ホームや老人保健施設などへの入所サービスに対して支払う費用です。
- 居宅介護サービス給付費(16億4,311万円)
ホームヘルパーやデイサービスなどの介護サービスに対して支払う費用です。
- 居宅介護予防サービス給付費(1億2,398万円)
要支援 1 または要支援 2 の方が利用する介護サービスに対して支払う費用です。
- 居宅介護(予防)サービス計画給付費(2億1,852万円)
ケアプランの作成やサービス事業所の手配などに対して支払う費用です。
- 地域密着型介護(予防)サービス給付費(2億7,563万円)
グループホームや小規模多機能型居宅介護などの介護サービスに対して支払う費用です。
- 地域支援事業費(1億3,902万円)
地域包括支援センターが、介護認定を受ける前の状態の方に対して行う介護予防事業と、地域ぐるみで高齢者の支援を行う事業などに対して支払う費用です。

後期高齢者医療事業特別会計

- 後期高齢者医療広域連合納付金(8億632万円)
後期高齢者が納めた保険料を、栃木県後期高齢者医療広域連合へ納付するものです。
- 後期高齢者健診事業費(1,618万円)
後期高齢者医療の被保険者を対象に健康診査を実施します。

第3章 魅力と活力にあふれた産業を伸ばす

観光

1. 観光協会補助金 1億9,375万円 《観光交流課ほか》

市の観光資源のPRやさまざまな誘客イベントなどを実施する観光協会の運営・活動費用を助成します。

2. 観光統計調査事業費 499万円 《観光交流課》

観光施策の基本となる観光客の入り込み状況、動向の調査を行います。

3. 地方の元気再生事業費 2,000万円 《観光交流課》

日光市・南会津町・下郷町・会津若松市の4市町が広域的な連携を図り、観光振興と地域活性化を推進します。

財源：地方の元気再生事業費貸付金返還金2,000万円

4. 観光圏整備事業費 3,060万円 《観光交流課》

市内の観光地が相互に連携し観光圏を作ること、その魅力や国際的な競争力を高め、国内外からの誘客増加を図ります。そのため、国の補助を受け、様々な事業を行います。

財源：観光圏整備事業費貸付金返還金2,000万円、基金からの繰入180万円、市の負担880万円

5. 観光宣伝費 3,391万円 《観光振興課ほか》

市内で実施される各種観光イベントへの助成や観光マップ等の製作、また、新聞をはじめ各種マスメディアの活用などにより、効果的な観光宣伝を行います。

財源：県の負担828万円、市の負担2,563万円

6. 観光施設整備事業費 3,550万円 《観光交流課ほか》

年間180万人以上の観光客が訪れる世界遺産（二社一寺）登録区域内に公衆トイレを整備し、観光客の利便性の向上を図ります。

財源：県の負担1,200万円、市の負担2,350万円（うち借金2,230万円）



観光協会補助金
首都圏のお客さんを呼び込むための新宿駅での誘客キャンペーンの様子です。



地方の元気再生事業
今年2月10日に開催された日光～会津観光連携サミットにおける4首長共同宣言の様子です。

7. 「産業遺産」と「環境教育」によるわがまち自慢事業費 470万円 《観光課 足尾総合支所》

足尾銅山がもたらした日本の近代化と環境変化の歴史を後世に伝えていくために、足尾地域の産業遺産を活用した観光プログラムを策定し、ガイドや各関係団体と連携しながら宣伝活動や受入態勢づくりを進めます。

財源：県の負担235万円、市の負担235万円

8. 温泉事業特別会計 8,385万円 《観光課 栗山総合支所》

栗山地域のホテルや旅館、民宿、共同浴場、一般家庭へ温泉を供給し、観光客の誘客また地区住民の福祉の向上と健康増進を図ります。

財源：温泉使用料4,884万円、そのほか6万円、市の負担3,495万円

農業

1. 子どもたちのアグリ体験学習支援事業費 201万円 《農林課》

子どもたちの食と農への理解を深めるため、保育園・幼稚園・小学校等が実施する、農作業や収穫した農作物の加工等の農業体験事業を支援します。

2. 地産地消・グリーンツーリズム推進事業費 952万円 《農林課》

日光産の農産物の消費拡大やPRに取り組むために、生産者と消費者の交流の場を設けたり、学校給食での利用拡大を図ります。また、グリーンツーリズムの拠点施設を整備し、地域住民と都市住民との交流事業を行います。

財源：国・県以外からの補助73万円、市の負担879万円

3. 中山間地域等直接支払交付事業費 1,788万円 《農林課》

中山間地域について、適正な農業生産活動を維持し、農地の持つ多面的機能を保全するため、対象農用地に対して交付金を交付します。

財源：県の負担1,216万円、市の負担572万円

4. 生産振興対策事業費 6,826万円 《農林課ほか》

集落営農の組織化や運営に必要な施設などの導入を支援します。また、そばと園芸の振興のために生産に必要な機械などの導入を支援します。

財源：県の負担4,186万円、湯西川ダム公共補償金500万円、市の負担2,140万円



「産業遺産」と「環境教育」によるわがまち自慢事業
「足尾銅山観光」坑道内において観光ガイドが説明をしている様子です。



地産地消・グリーンツーリズム推進事業
三依体験農園の作業風景。地元の方に教わりながら、参加者の方がそばの種蒔きをしている様子です。

5．地域担い手育成支援事業費 124万円 《農林課ほか》

地域農業の担い手となる、認定農業者・女性農業者・農業後継者等、またはそれらの農業者で組織される団体や、集落型経営体の育成・支援を行います。

6．日光ブランド物産販売所等設立事業費 66万円 《農林課》

日光市産の農産物・物産品等の直売所及び商工業・観光等の情報発信施設を整備するため、協議会を設置し、経営、管理、運営等の調査研究を行います。

7．基盤整備促進事業費 4,959万円 《農林課》

国・県の補助を受けて、農道や農業用排水施設の整備・改修を行います。

財源：地元の負担435万円、県の負担3,455万円、市の負担1,069万円

8．農地・水・環境保全向上対策事業費 1,340万円 《農林課》

農地や水を守る効果の高い地域ぐるみでの共同活動と、環境保全に向けた営農活動に対して支援を行います。

財源：県の負担432万円、市の負担908万円

9．県営圃場整備事業費 9,577万円 《農林課》

農地を整形し、農道や用排水路を整備することで、生産性の高い農地を造ります。コストダウンや担い手の育成、効率的な農業経営を図り、活力ある農村環境を目指します。

財源：市の負担9,577万円（うち借金6,580万円）

10．県営ふるさと農道緊急整備事業費 1,710万円 《農林課》

ほ場整備事業地内の農道のうち、幹線農道の舗装工事を行います。

財源：市の負担1,710万円（うち借金1,530万円）

11．県単農業農村整備事業費 5,368万円 《農林課》

県の補助を受けて、農道や農業用排水施設の整備・改修を行います。

財源：地元の負担370万円、県の負担2,130万円、市の負担2,868万円



生産振興対策事業
農業用機械として、大型コンバインが導入されました。



県営圃場整備事業
整形された農地と整備された農道や水路。農作業が効率的になり、また、道路が整備されることによって市民の生活の利便性も向上します。

12．市単土地改良事業費 2,260万円 《農林課ほか》

各地域団体が主体となって行う農道や農業用排水施設の整備費に対する必要経費の助成やU字溝などの資材支給を行います。

13．市営ふるさと農道緊急整備事業費 8,000万円 《農林課》

ほ場整備事業地内の農道のうち、補助幹線農道の舗装工事を行います。

財源：市の負担8,000万円（うち借金7,200万円）

14．獣害防護対策事業費 452万円 《農林課》

拡大するイノシシ等の獣類による被害を防ぐため、地域が一体となって進める取り組みを支援するとともに、県の補助対象とならない小規模な電気柵設置などに対しても助成を行います。

財源：県の負担65万円、市の負担387万円

林業

1．治山林道事業費 4,630万円 《農林課ほか》

林道の維持管理や損害賠償保険などのほか、森林の多面的機能の持続的発揮や林業・林産業の振興を図るための経営作業道を整備する費用です。

財源：県の負担1,820万円、市の負担2,810万円（うち借金1,270万円）

2．県営林道改良事業費 3,191万円 《農林課》

県が実施する県営林道事業（林道改良）に対して支払う負担金です。今年度は、今市、日光、栗山地域内の路線で26箇所を予定しています。

財源：市の負担3,191万円（うち借金2,750万円）

3．県単林道改良事業費 1,204万円 《農林課》

林業生産基盤の整備を図るため、市が管理する林道のうち、表男体線の舗装工事、小沢入線・三河沢線の改良工事を行います。

財源：県の負担318万円、市の負担886万円（うち借金340万円）



獣害防護対策事業
電気柵設置への助成など、地域の獣害対策を支援します。



治山林道事業
林道の改良により林業生産基盤の整備を図ります。写真は昨年度実施した林道舟石線（足尾地域）の法面改良工事の状況です。

4．森林整備地域活動支援交付金事業費 1,977万円 《農林課》

森林の所有者などによる、計画的で一体的な森林整備に必要な地域活動の確保を図るため、また森林の有する多面的機能を十分に発揮させるよう適切な森林整備の促進を図るため、交付金を交付します。

財源：県の負担1,475万円、市の負担502万円

5．野生獣害対策事業費 2,171万円 《農林課ほか》

野生鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣捕獲や被害防止対策を実施します。今年度から、駆除従事者の確保を図るため、研修会や免許取得等の支援を行います。

財源：県の負担540万円、市の負担1,631万円

6．森林組合振興費 3,149万円 《農林課》

林業の活性化を促進するため、林業団体への支援や後継者育成を支援します。

財源：日光地区森林組合振興資金貸付金返還金3,000万円、市の負担149万円

水産業

1．水産業振興事業費 120万円 《農林課ほか》

市内の水産関連団体の連携を深めます。また、藤原地域において水産フェアを実施し、水産業への理解促進を図ります。さらに、溪流魚を使った地域活性化事業に対して支援を行います。

商業

1．金融対策費 10億4,563万円 《商工課》

中小企業者の経営安定と中小企業の振興を図るため、中小企業者が事業に必要な資金を容易に調達することができるよう、中小企業振興資金の融資を行います。

財源：中小企業振興資金貸付金返還金10億円、市の負担4,563万円

2．中心市街地活性化推進事業費 783万円 《商工課》

(株)オアシス今市では、今市地域中心市街地の商業経営基盤を安定させるため、買い物客用の駐車場を確保しています。その無料駐車場の運営費用を助成します。



水産業振興事業
栗山地域で開催された
日光市水産フェアでの親
子釣り大会の様子です。



中心市街地活性化推進事業
オアシス無料駐車場：
今市地域の中心市街地に
おける買い物客用の無料
駐車場です。

3. 商工団体育成費 1,924万円 《商工課》

商工業の活発な活動が展開できるように、日光商工会議所や今市商店会連合会、日光市工業連絡協議会などの団体組織の強化を推進します。

4. 商圈拡張費 682万円 《商工課》

中心市街地におけるイベントとして、今市納涼祭で実施する彫刻屋台や花屋台の引き回し、お囃子などを支援します。また、市内の物産を姉妹都市である小田原市などの祭りでPRします。

5. 公設地方卸売市場事業特別会計 1,651万円 《商工課》

生鮮食料品の安定供給と流通の円滑化を図るとともに、生産者に対する産地市場としての役割を果たす卸売市場の運営費です。

工業

1. 工業導入促進費 1億7,020万円 《商工課》

市内に工場の新設や増設を行った事業者を支援します。建物や設備の固定資産税納入額の9割を、奨励金として最長で5年間、総額1億円を限度に支給します。また、市内の食品産業全体の発展を目指し、「日光市食の産業都市推進協議会」の支援を行います。

雇用・労働・勤労者福祉

1. 就業支援対策費 2,880万円 《商工課》

緊急雇用創出事業として、市の臨時職員の雇用など就業の機会を創出する事業を実施します。

財源：県の負担2,226万円、そのほか11万円、市の負担643万円



公設地方卸売市場事業特別会計
市場で行われている競りの様子です。

鬼怒川・川治温泉地域再生

1．地域再生事業費(鬼怒川地区) 9,032万円 《地域再生推進課》

新たな観光スポットとなる園地や鬼怒川温泉駅前に公衆トイレを整備し、温泉街らしさと回遊性の向上を図ります。

財源：基金からの繰入3,662万円、市の負担5,370万円（うち借金5,370万円）

2．地域再生事業費(川治地区) 5,640万円 《地域再生推進課ほか》

集客施設へのアクセス向上につながる案内表示等の整備や道路改良を実施し、誘客促進と温泉街の活性化を図ります。

財源：国の負担1,980万円、基金からの繰入1,090万円、市の負担2,570万円（うち借金2,570万円）

3．遊歩道整備事業費(川治地区) 700万円 《地域再生推進課》

男鹿川沿いの遊歩道を再整備し、景観や温泉街らしさの向上を図ります。また、新たに整備する(仮称)川治温泉観光交流広場などへのアクセスの向上も図ります。

財源：国の負担130万円、基金からの繰入30万円、市の負担540万円（うち借金540万円）

4．遊休地再生整備事業費(川治地区) 1 億7,119万円 《地域再生推進課》

廃業ホテルの跡地に、河川遊歩道とつながる新たな観光拠点施設を整備し、温泉街のにぎわいの創出と地域の活性化を図ります。

財源：国の負担2,840万円、基金からの繰入779万円、市の負担1 億3,500万円（うち借金1 億3,500万円）



鬼怒川温泉駅前公衆トイレ整備事業
鬼怒川温泉駅前にある鬼怒川・川治温泉観光情報センター横に公衆トイレを整備します。



(仮称)川治温泉観光交流広場整備事業
川治温泉の観光拠点として、ふれあい施設や足湯などを持つ園地を整備します。

第4章 快適で安全な生活環境をつくる

市街地整備

1. 中心市街地活性化事業費 172万円 《都市計画課》

関係機関との調整を図りながら、中心市街地の活性化を推進します。

2. 駅間東武下今市駅周辺まちづくり基本計画策定事業費 173万円 《都市計画課》

国道119号から東武下今市駅までの道路とその周辺地区について、まちづくり整備を行うための都市再生整備計画を策定します。

3. 駅間ＪＲ今市土地区画整理事業費 4,042万円 《都市計画課》

ＪＲ今市駅から国道119号、121号に接する商業地域と住居地域（14.2ヘクタール）の区画整理事業を行っています。今年度は、図書館駐車場の整備や新しい町名や地番を設定するための換地処分を行います。

景観

1. まちづくり交付金事業費 6億1,403万円 《日光地域整備課》

市民生活の向上と地域経済の活性化を図るため、清滝地区と世界遺産「日光の社寺」及び門前町地区において国の補助（まちづくり交付金）を活用した基盤整備事業を実施しています。今年度は、清滝地区においてシンボルロードや広場整備、世界遺産・門前町地区において山内の電線地中化や東町の駐車場整備などを行います。

財源：国の負担1億7,400万円、市の負担4億4,003万円（うち借金37,050万円）

2. 街なみ環境整備事業費 7,598万円 《日光地域整備課》

市民生活の向上や国際観光都市としての環境を整備するため、門前町地区における国道119号の歩道整備と一体となって、歩いて楽しめる、回遊性の高い街並み整備を実施しています。今年度は、石屋町公園をはじめとする公園整備と市道の高質化工事を行います。

財源：国の負担3,614万円、市の負担3,984万円（うち借金3,240万円）



駅間ＪＲ今市土地区画整理事業
区画整理を実施した
ＪＲ今市駅前の様子です。



街なみ環境整備事業
みゆき街区公園の整備
状況。20年度に整備を開
始し、21年10月に完成を
予定しています。

公共交通

1. 地方鉄道等支援事業費 3,606万円 《総合政策課》

市民の皆さんの貴重な交通手段として、また、観光路線として営業を行っている野岩鉄道とわたらせ渓谷鐵道に対し、安定した経営が図れるよう支援します。

2. 生活路線バス対策費 1億2,732万円 《生活安全課》

廃止された民間路線バスの代替路線バスを運行するための費用です。そのほか、民間事業者が運営している日常生活に不可欠な路線バス運行費用の助成をします。

財源：県の負担2,225万円、市の負担1億507万円

3. 高齢化集落等日常生活交通支援事業費 42万円 《市民福祉課》

足尾地域内のバス路線外地域の高齢化集落等を対象に、タクシー料金の一部助成を行い、交通手段を確保します。

4. 自家用有償バス事業特別会計 5,645万円 《市民福祉課》

公共交通手段を確保するため、足尾地域において、廃止された民間路線バスの路線区間で自家用有償バスを運行します。なお、新年度は低床バスを整備します。

財源：バス使用料695万円、県の負担805万円、国・県以外からの補助1,890万円、そのほか20万円、市の負担2,235万円

5. 文挾駅周辺整備事業費 4,148万円 《都市計画課》

JR文挾駅の東西両駅前広場と東口へのアクセス市道を一体的に整備し、歩行者と通行車両の安全確保と地域生活基盤の向上を図ります。

財源：市の負担4,148万円（うち借金3,800万円）

6. 下野大沢駅周辺地区整備事業費 1億805万円 《都市計画課》

下野大沢駅周辺地区において、東西自由通路や西口改札を含む駅前広場、アクセス道路の整備を行います。今年度は、整備に向けた調査・設計や用地取得等を行います。

財源：国の負担4,440万円、市の負担6,365万円（うち借金6,210万円）



地方鉄道等支援事業
市民の皆さんや多くの観光客に親しまれているわたらせ渓谷鐵道（通洞駅）、わたらせ渓谷鐵道や野岩鉄道では乗客獲得に向け、様々な取り組みを行っています。



文挾駅周辺整備事業
文挾駅東口駅前広場の平成20年度工事中の状況です。今年度は裏通り線の拡幅や西側広場の整備を行います。

道路・橋りょう

1. 道路修築費 8,993万円 《維持管理課ほか》

全長1,388 k mある市道の維持費用です。1級、2級市道の舗装補修を合理的かつ経済的に実施するため、路面性状調査を実施するほか、舗装や側溝などの補修工事を行います。

2. 交通安全施設等整備事業費 1,500万円 《維持管理課ほか》

交通安全対策として、カーブミラーやガードレール、道路区画線などの整備を行います。

3. 除排雪費 7,841万円 《維持管理課ほか》

降雪時や路面凍結時の市道の除排雪を行います。また、除排雪業務を効率的に行うために除雪ドーザを購入します。

財源：国の負担1,000万円、市の負担6,841万円（うち借金570万円）

4. 地域再生基盤強化交付金事業費 2億7,452万円 《建設課、維持管理課ほか》

この事業は、地方公共団体が行う地域再生を総合的に推進し、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現することを目的として、平成17年度に創設されました。市ではこれを活用して、平成18年度から5年計画で市道11路線を整備しています。なお、平成20年度までに市道7路線を完了しました。

財源：国の負担1億1,300万円、市の負担1億6,152万円（うち借金1億2,530万円）

5. 地方特定道路整備事業費 1億3,390万円 《建設課》

地域振興のために必要な道路を整備する事業です。

財源：市の負担1億3,390万円（うち借金1億800万円）

6. 市単道路改良事業費 1億5,693万円 《建設課ほか》

市が単独で行う道路改良工事のための費用です。市民の皆さんの生活に密着した路線について、道路の拡幅や歩道の整備などを行い、安全で快適に通行できる道路にします。

財源：市の負担1億5,693万円（うち借金8,340万円）



道路修築費
段差を無くし、安全・安心な歩道に改修すると共に、傷んだ車道の舗装を直します。



除排雪費
除排雪事業により積雪地の安全な通行を確保します。

7. クリーンセンター搬入道路整備事業費 2,500万円 《建設課》

市では現在、平成22年度の稼働に向けて(仮)日光市クリーンセンターの建設を行っています。稼働後のごみ収集運搬車のセンターへの搬入道路について、特定の地区にごみ収集運搬車が集中しないよう分散化を図るため、また、運搬の効率性を高めるため、新たな搬入道路の測量や設計などを行います。

財源：市の負担2,500万円（うち借金2,370万円）

8. 橋りょう維持補修費 2,604万円 《維持管理課ほか》

市道に架かる橋の安全を確保するための維持費用です。橋りょうの維持補修を合理的かつ経済的に実施するため橋りょうの長寿命化修繕計画を作成します。

財源：国の負担750万円、市の負担1,854万円

住宅・住環境

1. 高齢者住宅等安心確保事業費 532万円 《高齢福祉課》

シルバーハウジング対応の市営住宅にお住まいで、生活面、健康面で不安のある高齢者に対し、生活援助員（LSA）を派遣し、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、関係機関等との連絡などのサービスを行います。

財源：利用者の負担8万円、市の負担524万円

2. 分譲地対策事業費 3,128万円 《維持管理課》

昭和50年3月以前に開発分譲された分譲地に対して、道路等公共的施設の敷地の公有地化や補修工事等への助成及び市内分譲地の浸透施設等の清掃や修繕を行います。

3. 建築指導費 871万円 《建築住宅課》

特定行政庁として、建築基準法に基づく建築確認等の事務及び住宅などの耐震改修の促進に関する事務を行います。

財源：建築確認手数料581万円、国の負担183万円、県の負担107万円

4. 倉ヶ崎住宅建設事業費 1億4,903万円 《建設課》

シルバーハウジング機能を備えた、鉄筋コンクリート造り4階建て24戸の3号棟住宅を整備します（平成21・22年度継続事業）。

財源：国の負担5,315万円、市の負担9,588万円（うち借金8,020万円）



地域再生基盤強化交付金事業
地域再生基盤強化交付金（国庫補助金）を活用し、地域再生に資する市道の整備を行います。



倉ヶ崎住宅建設事業
昨年11月に完成した、倉ヶ崎住宅2号棟です。

上水道

1. 今市上水道配水管布設替事業費 1,500万円 《水道課》

今市地域内の老朽化した水道配水管を布設年次の古い順に布設替えし、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：市の負担1,500万円（うち借金1,270万円）

2. 日光上水道施設整備事業費 2億1,900万円 《水道課》

日光上水道区域内の各施設は老朽化し、配水池と配水管に経年劣化が生じています。これらを整備・改修して、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：市の負担2億1,900万円（うち借金1億8,610万円）

3. 日光上水道配水管布設替事業費 7,300万円 《水道課》

日光地域内の老朽化した水道配水管を布設年次の古い順に布設替えし、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：市の負担7,300万円（うち借金6,030万円）

4. 藤原上水道配水管布設替事業費 3,000万円 《水道課》

藤原地域内の老朽化した水道配水管を布設年次の古い順に布設替えし、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：市の負担3,000万円（うち借金2,550万円）

5. 小網浄水場改良事業費 600万円 《水道課》

小網浄水場を改良するための詳細設計委託を実施します。

6. 足尾南部浄水場改良事業費 7,644万円 《水道課》

平成21～22年の2ヶ年継続で、足尾南部浄水場の整備・改修を実施し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：国の負担427万円、市の負担7,217万円（うち借金6,130万円）



日光上水道施設整備事業
日光上水道給水区域に
安全な飲料水を供給する
ために、安良沢浄水場の
改良工事を行います。

7．足尾簡易水道配水管布設替事業費 5,782万円 《水道課》

老朽化した簡易水道配水管を布設替えすることにより、漏水事故を未然に防ぎ、水道水の安定供給と地震などの自然災害時における安全性を確保します。

財源：国の負担467万円、市の負担5,315万円（うち借金4,510万円）

8．湯西川簡易水道施設整備事業費 1,248万円 《水道課》

湯西川ダム建設事業に伴う湯西川地区の水没移転者の生活機能を確保するため、代替移転地に簡易水道を整備し、生活環境の向上を図ります。

財源：県の負担724万円、湯西川ダム公共補償金473万円、市の負担51万円

9．西川簡易水道施設整備事業費 5,750万円 《水道課》

湯西川ダム建設事業に伴う西川地区の水没移転者の生活機能を確保するため、代替移転地に簡易水道を整備し、生活環境の向上を図ります。

財源：県の負担1,626万円、湯西川ダム公共補償金3,808万円、市の負担316万円

下水道

1．浄化槽設置整備事業費 8,315万円 《下水道課》

合併浄化槽を設置する際の費用の一部を助成します。併せて、し尿汲取り又は単独浄化槽から合併浄化槽への転換工事に対し、一定額の融資あっ旋制度を設け合併浄化槽の普及促進を図ります。

財源：国の負担2,760万円、県の負担2,208万円、そのほか2万円、市の負担3,345万円

2．下水道維持管理費 1億8,296万円 《下水道課》

中宮祠・湯元・川治・湯西川水処理センターや市内33ヶ所のポンプ場の運転、市内に点在するマンホールや汚水管の調査点検・清掃など、市内の下水道施設を維持・管理するための費用です。今年度は、中宮祠・丸山中継ポンプ場の耐震診断と中宮祠・湯元水処理センター及び中宮祠・丸山中継ポンプ場の再構築診断を行います。

財源：下水道使用料1億5,790万円、国の負担690万円、県の負担1,196万円、市の負担620万円（うち借金620万円）



浄化槽設置整備事業
合併浄化槽の普及促進
のための助成を行います。



下水道維持管理費
下水管を維持保全する
ための管路清掃を行っている様子です。

3. 公共下水道建設事業費 4億4,163万円 《下水道課》

下水道整備計画に基づき、国の認可を受けて今市・日光・藤原地域における認可区域内の汚水排水管の敷設工事を行います。

財源：下水道使用料4,043万円、国の負担1億400万円、市の負担2億9,720万円（うち借金2億9,720万円）

4. 特定環境保全公共下水道建設事業費 7億735万円 《下水道課》

川治地区と湯西川地区において汚水排水管の敷設工事を行います。また、湯西川ダム建設事業に伴い、湯西川地区に新しい水処理センターを整備します。

財源：下水道使用料1,274万円、国の負担3億7,410万円、県の負担2億5,701万円

市の負担6,350万円（うち借金6,350万円）

防災・危機管理

1. 自主防災組織育成費 604万円 《総務課》

地域の防災活動の中心となる自主防災組織を支援・育成するための費用です。設立時に防災用資機材を支給し、その後の活動に対する助成も行っています。自主防災組織は、災害の発生に備え、日頃から自主的に防災訓練や防災用資機材の点検・整備を行い、災害の発生時には援護が必要な方の避難支援を行う自治組織です。

財源：県の負担70万円、国・県以外からの補助100万円、市の負担434万円

2. 防災対策事務費 810万円 《総務課ほか》

災害の発生に備えてアルファ化米等の食糧品を備蓄したり、地域での防災活動のリーダーとなる防災士の育成を行います。また、今年度は災害時の通信手段を確保するため本庁と各総合支所に衛星携帯電話を整備します。

財源：国・県以外からの補助150万円、市の負担660万円

3. 災害時要援護者支援プラン推進事業費 27万円 《高齢福祉課》

平成20年度に策定した「日光市災害時要援護者支援プラン」に基づき、地区において行う、災害時に援護が必要な方の把握と、体制づくりのための支援を行います。

消防・救急

1. 消防団員報酬 7,069万円 《今市消防署、日光消防署、藤原消防署》

消防団5団（今市・日光・藤原・足尾・栗山）の団員に対し報酬を支給し、地域の安心・安全の強化を図ります。今年度から団員OBによる支援団員制度を設けます。



消防ポンプ自動車購入費
今年度の更新予定は次のとおりです。
今市消防団第1分団第5部（大谷向町）
" 第5分団第5部（沓掛）
日光消防団第2分団（本町）
" 第10分団（西小来川）
足尾消防団第3分団第2部（中オ）
藤原消防団第6分団第4部（鶏頂山）
" 第7分団第3部（上三依）
栗山消防団第2分団第3部（土呂部）
" 第2分団第4部（上栗山）



コミュニティ消防センター建設費
消防団詰所を計画的に整備していきます。写真は平成19年度に整備した栗山消防団第3分団第2部（川俣）のコミュニティ消防センターです。

2. 消防ポンプ自動車購入費 8,964万円 《今市消防署、日光消防署、藤原消防署》

老朽化した消防団のポンプ自動車などを更新します。

財源：市の負担8,964万円（うち借金8,620万円）

3. 防火水槽新設費 1,100万円 《消防本部》

耐震性防火水槽を今市消防署管内に2基新設して、消火用水の充実を図ります。

財源：市の負担1,100万円（うち借金1,040万円）

4. コミュニティ消防センター建設事業費 5,523万円 《消防本部》

日光消防団第9分団（所野）第10分団（中小来川）の消防団詰所を整備します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入4万円、市の負担5,519万円（うち借金5,240万円）

5. 湯西川ダム水源地域整備事業・防火水槽新設費 760万円 《消防本部》

川戸地区に耐震性防火水槽1基を整備し、消火用水の充実を図ります。

財源：県の負担757万円、市の負担3万円

6. 湯西川ダム水源地域整備事業・コミュニティ消防センター建設費 1,420万円 《消防本部》

栗山消防団第4分団（湯西川）の消防団詰所を整備するため、用地取得及び設計を行います。

財源：県の負担1,415万円、市の負担5万円

防犯・交通安全

1. 交通安全対策推進事業費 428万円 《生活安全課ほか》

交通安全県民総ぐるみ運動による街頭広報活動や、交通指導員による児童生徒の登校時間の交通安全指導を実施します。また、あらゆる世代に対応した交通安全教室を開催して、交通安全意識を高めます。

2. 安全で安心なまちづくり事業費 2,673万円 《生活安全課》

安全で安心なまちづくり推進市民大会を開催し、防犯などに対する意識高揚を目指します。また、地域で活動している安全安心パトロール隊員の損害保険料を負担します。さらに、各自治会が管理している防犯灯の電気料や更新費用、防犯協会の活動についても助成を行います。

財源：県の負担10万円、市の負担2,663万円



安全で安心なまちづくり事業

昨年12月に日光総合会館で開催された安全で安心なまちづくり推進市民大会の様子です。

消費生活

1. 消費生活センター運営費 472万円 《生活安全課》

多重債務相談を含む消費者からの相談や苦情に対応するとともに、悪質商法の被害を未然に防ぐための講習会や啓発活動などを行っている消費生活センターの運営費です。

地域情報化

1. 電子自治体推進事業費 1億8,921万円 《行革・情報推進課》

地上デジタル放送完全移行への対応や、携帯電話のエリア拡大など地域情報化の推進と、ICT（情報通信技術）による行政事務の効率化、市民サービスの向上を図ります。

財源：国の負担4,640万円、県の負担200万円、携帯電話事業者負担金167万円、市の負担1億3,914万円（うち借金3,250万円）

斎場・墓地

1. 斎場費 6,522万円 《生活安全課》

斎場の管理・運営を行います。なお、新年度から、火葬炉の計画的な修繕を実施します。

財源：施設の使用料1,492万円、そのほか1万円、市の負担5,029万円

湯西川ダム建設に伴う生活再建対策

1. 湯西川ダム水源地域整備事業・高齢者福祉施設整備事業費 1億1,127万円 《ダム地域振興課》

栗山地区の高齢者福祉活動の拠点として、西川地区にデイサービスセンターを整備します。

財源：県の負担1億1,088万円、市の負担39万円

2. 湯西川ダム水源地域整備事業・林道整備事業費 2,100万円 《ダム地域振興課》

水源地域の林業生産基盤の整備を図るため、市が管理する林道のうち、奥田堀万栗沢線・木の沢線の改良工事を行います。

財源：県の負担2,093万円、市の負担7万円



消費生活センター運営費
消費生活センターは、オアシスセンタープラザ1階にある市民サービスセンターに併設されています。



電子自治体推進事業
携帯電話のエリア拡大に向け、鉄塔の整備を行います。

3. 湯西川ダム水源地域整備事業・西川地区ふれあいの郷整備事業費 2,380万円 《ダム地域振興課》

西川地区に展望公園や都市住民との交流施設を整備し、生活環境の整備と地域振興を図ります。

財源：県の負担2,372万円、市の負担8万円

4. 湯西川ダム水源地域整備事業・湯西川地区ふれあいの郷整備事業費 7億1,450万円 《ダム地域振興課》

観光の拠点となる施設として、共同浴場や地場産物の加工販売所などを備えた「水の郷」を整備し、地域の振興と活性化を図ります。

財源：国の負担1億4,925万円、県の負担5億6,327万円、市の負担198万円

5. 湯西川ダム水源地域整備事業・市道整備事業費 1億8,676万円 《ダム地域振興課》

湯西川下地区・西川地区の移転代替地に道路を整備し、生活環境の向上を図ります。

財源：湯西川ダム公共補償金5,536万円、県の負担1億3,094万円、市の負担46万円

6. 湯西川ダム水源地域整備事業・市営住宅建設事業費 1億6,750万円 《ダム地域振興課》

水没地域の定住促進対策として、湯西川下地区の移転代替地（仲内地区）に、1戸建ての市営住宅9戸を建設します。

財源：県の負担1億6,691万円、市の負担59万円

7. 湯西川ダム水源地域整備事業・公民館整備事業費 3億5,130万円 《ダム地域振興課》

老朽化した湯西川公民館を建て替えます（平成20・21年度継続事業）。

財源：県の負担3億5,007万円、市の負担123万円

8. 湯西川ダム水源地域整備事業・（仮）西川運動場整備事業費 1億2,130万円 《ダム地域振興課》

西川地区に運動場を整備し、地域住民の健康増進と地域の活性化を図ります。

財源：県の負担1億2,088万円、市の負担42万円



湯西川ダム水源地域整備事業・公民館整備事業
湯西川公民館を整備します。平成21年10月に完成予定です。

第5章 かけがえのない自然環境を守る

自然環境

1. とちぎの元気な森づくり事業費 1,800万円 《農林課》

「とちぎの元気な森づくり県民税」を利用して、通学路沿いや住宅地、野生獣害が発生している田畑などの周辺にある森林を整備します。また、自然環境に優れ、地域に親しまれている森林を、将来まで守り育て残していくための整備を行います。

財源：県の負担1,800万円

2. 奥日光環境保全事業費 96万円 《環境課》

奥日光清流清湖保全協議会への活動費のほか、湯ノ湖のコカナダモを機械で刈り取る費用を負担し、奥日光水域の水質保全を推進します。

廃棄物・し尿処理

1. 塵芥収集業務民間委託費 3億2,926万円 《環境課》

市内全域において、可燃ごみや不燃ごみ、資源物をステーションから収集し、クリーンセンターに運搬する業務を民間の専門業者に委託するための費用です。

財源：資源ごみの売払料など4,276万円、市の負担2億8,650万円

2. ごみ減量・資源化推進事業費 872万円 《環境課》

ごみ減量と資源化を促進するための事業です。資源物を分別、回収した協力団体に対して報奨金を交付します。また、家庭の庭木などを剪定した際に発生する枝葉類を粉碎してリサイクルする事業を実施するほか、白色トレイの拠点回収を行います。

3. 生ごみ堆肥化機器購入補助事業費 155万円 《環境課》

家庭から出される生ごみを堆肥化する電気式生ごみ処理機とコンポスト容器の利用を促進するため、家庭用生ごみ処理機器の購入費用の一部を助成します。

4. 不法投棄防止等対策事業費 372万円 《環境課》

不法投棄防止、および不法投棄の早期発見・撤去、再発防止のための費用です。自治会などの団体に対し、不法投棄物の回収や処分、不法投棄を防止するための経費の助成などを行います。

5. ごみ処理施設等解体整備事業 1,638万円 《環境課》

旧焼却施設及び(仮)日光市クリーンセンター稼動後に運転を停止する焼却施設を計画的に解体します。

財源：国の負担482万円、市の負担1,156万円（うち借金910万円）



塵芥収集業務民間委託費
今年度より市内全域のごみ収集を民間業者へ委託します。



クリーンセンター建設事業
平成22年度の施設稼動開始に向け、現在建設中です。

6. クリーンセンター建設事業費 27億7,427万円 《環境課》

(仮)日光市クリーンセンター(可燃ごみ処理施設)の建設が3年目を迎えます。今年度は、工場棟及び附属棟の工事を進め、平成22年度の完成を目指します。新しい施設は、高度な排ガス処理設備を備え、焼却灰の溶融や発電によるリサイクルを行うなど、循環型社会の形成に役立つ施設として整備されます。

財源：国の負担8億1,129万円、県の負担9,314万円、市の負担18億6,984万円(うち借金18億270万円)

7. クリーンセンター周辺環境整備事業費 1億4,700万円 《環境課》

(仮)日光市クリーンセンター周辺地区連絡協議会を構成する関係自治会の地域振興事業に対し、補助金を交付します。

財源：国・県以外からの補助7,250万円、市の負担7,450万円

地球環境・新エネルギー

1. 住宅用太陽光発電整備導入支援事業費 450万円 《環境課》

一般家庭用の住宅用太陽光発電システムの設置に対し、補助金を交付します(出力1キロワット当たり2万円以上10万円以下)。市民の皆さんのクリーンエネルギーの利用を支援し、環境に優しい循環型社会を目指します。

2. 環境基本計画策定事業費 496万円 《環境課》

市の環境保全に関して、総合的かつ計画的な施策を実施するための基本となる計画を策定します。また、環境講演会を開催いたします。

3. 地球温暖化防止対策推進事業費 124万円 《環境課》

環境機関紙を年4回発行し、地球温暖化防止や廃棄物、リサイクル、省エネ等に関する情報を提供していきます。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入26万円、市の負担98万円

4. 日光水素エネルギー普及促進事業費 95万円 《商工課》

環境負荷の少ない水素エネルギーや燃料電池自動車などの理解促進・普及啓発に取り組んでいる日光水素エネルギー社会促進協議会への支援などを行います。

5. 燃料電池自動車導入費 512万円 《商工課》

環境に対する負荷の少ない燃料電池自動車を導入し、教育分野や観光分野のイベント等での活用を図ります。

財源：国の負担252万円、市の負担260万円



住宅用太陽光発電整備導入支援事業
補助金の交付申請に関する詳細は、市のホームページなどでお知らせしています。



燃料電池自動車導入費
市の環境保全への取り組みのシンボルの一つとして、燃料電池自動車を公用車として導入します。

第6章 市民と行政の協働によるまちづくり

地域・コミュニティ

1. 一体感醸成事業費 1,102万円 《生涯学習課、都市計画課》

市民の一体感の醸成を目指し、市全体の活性化や課題を解決する事業を行います。

財源：合併振興基金からの繰入1,102万円

2. 個性ある地域振興事業費 1,005万円 《総合政策課》

市全体または比較的広い範囲を対象とした地域振興事業を企画・実施する市民団体活動を支援します。

財源：合併振興基金からの繰入1,005万円

3. まちづくり活動支援事業費 100万円 《生活安全課》

まちづくり活動を自主的に行う市民団体を支援します。

財源：合併振興基金からの繰入100万円

4. 地域賑わい創出事業費 959万円 《商工課、都市計画課ほか》

地域の伝統的または中核的な祭りやイベントなどを守りながら、賑わいの創出を目指す事業を支援します。

財源：合併振興基金からの繰入959万円

5. 特色ある学校づくり事業費 400万円 《学校教育課》

市内の各学校が、それぞれの地域の特性と学校の裁量を生かしながら、活気にあふれ特色ある学校づくりを進めます。

財源：合併振興基金からの繰入400万円

6. 高齢化集落対策事業費 1,288万円 《総合政策課ほか》

高齢化集落対策実施計画に基づき、地域の抱える課題の解決を図り、地域の皆さんが生きがいを持って暮らせる地域づくりを進めます。

7. 自治公民館活動振興費 1,279万円 《中央公民館ほか》

自治会の社会教育及び自治活動の拠点である自治公民館の機能充実を図るため、その活動や整備に対する補助金を交付します。今年度から整備に対する補助金の上限を、新築は300万円から500万円、改築は70万円から100万円に増額します。



個性ある地域振興事業
板橋地区で実施した歴
史の郷城山城址遊歩道整
備事業の活動の様子です。



特色ある学校づくり事業
地域の人材を活用して
税金の役割を学ぶ授業を
行っている様子です。

ボランティア・NPO

1. 市民活動支援センター運営費 754万円 《生活安全課》

市民団体などの活動の場や情報の収集・提供を目的として設置した市民活動支援センターの運営費です。
財源：施設使用料38万円、市の負担716万円

2. ボランティア活動支援事業費 42万円 《生活安全課》

市民活動団体やボランティア団体の活動紹介・情報発信のためのイベントであるボランティア・市民活動フェスタへ補助金を交付します。

市民との協働によるまちづくり

1. 市政功労等表彰事業費 249万円 《秘書広報課》

市政の振興に特に功労のあった方を表彰します。また、スポーツ大会等で優秀な成績を収めた児童・生徒に対し、市長賞メダルを贈呈します。

2. 広報紙発行事業費 3,568万円 《秘書広報課》

広報にっこうを発行し、市政や皆さんの暮らしに関する情報、イベントの予定などをお知らせします。
財源：広告収入85万円、市の負担3,483万円

3. 広聴事業費 123万円 《秘書広報課》

手紙やFAX、電子メール、市ホームページのフォームで、市政に対する皆さんからのご意見やご提案、ご要望をお聴きします。また、今後のまちづくりの基礎資料とするため、市民意識アンケート調査を実施します。

4. 情報公開費 29万円 《総務課》

皆さんの知る権利を保障し、さらには皆さんに市政へ参画していただくため、行政が持つ情報を公開します。また、個人情報保護のため、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。

5. ホームページ運営事業費 55万円 《秘書広報課》

市政や皆さんの暮らしに関する情報、観光情報、イベントの予定などを掲載している市ホームページの運営費です。
財源：広告収入55万円

6. 市民との協働のまちづくり推進事業費 13万円 《総合政策課》

まちづくりに関する基本理念を定め、市民自治の実現を図るために制定した日光市まちづくり基本条例の周知・啓発を行い、市民が主役のまちづくりを推進します。

7. 合併5周年記念事業準備費 15万円 《総合政策課》

合併5周年を前に、記念事業の選定などの準備を行います。
財源：合併振興基金からの繰入15万円



市民活動支援センター
市民団体などの活動や
情報収集・提供の場とな
っています。



市政功労等表彰事業
毎年、各分野で市政並
びに教育行政に功労のあ
った方を表彰しています。

第7章 男女共同参画の推進

男女共同参画社会

1. 男女共同参画推進事業費 449万円 《人権・男女共同参画課》

男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進するため、日光市男女共同参画施策等に対する意見の申出や、男女共同参画推進のための取組みを積極的に行っている事業者等の表彰制度を新たに制定しました。またフォーラムやセミナーの開催、広報紙の発行など、各種事業を行います。

第8章 行財政基盤の確立

行政改革

1. 行政改革費 67万円 《行革・情報推進課》

行政改革大綱に基づき、市民サービスの維持向上を図りながらコストの削減に取り組み、コンパクトな行政組織で最大限の効果が生まれるよう、引き続き行政改革を推進します。

市職員

1. 職員研修費 1,382万円 《総務課》

市民のニーズに的確に対応した行政を進めていくため、職員の持つ多様な潜在能力を引き出し、市民に求められる能力・意識を持つ職員を育成するための手段として、職員研修を実施します。



男女共同参画社会づくりフォーラム in 日光
今年3月7日に今市文化会館で開催されました。森永卓朗氏(獨協大学教授)による新たな男女のあり方などに関する講演をいただきました。



職員研修費
新規採用職員研修の様子。各種研修を行い、市職員としての資質を高めます。

日光市の財政状況 Q & A

Q1 世界的な経済危機の影響は日光市にもあると思いますが、今年度の税収はどうなるのですか？

- A1 平成21年度予算では、市税収入を141億2千万円と見込んでいます。これは前年度に比べ10億4千万円、6.9パーセントの減です。

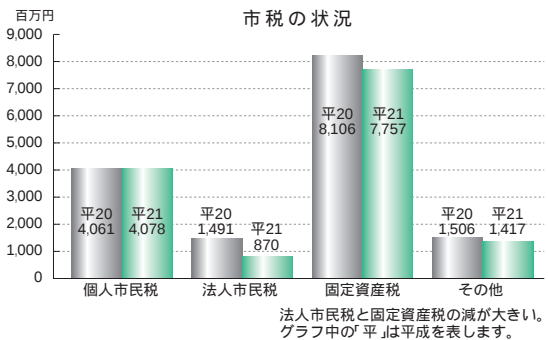
日光市の税収で金額が大きいのは、固定資産税と市民税です。固定資産税は77億6千万円で55パーセント、市民税は49億5千万円で35パーセントを占めています。ふたつを合わせると税収の約9割になります。前年度と比べて減額が大きいのも、このふたつの税目です。固定資産税は3億5千万円、市民税は6億円の減となっています。

Q2 税収が減るのはやはり経済危機の影響ですか？

- A2 税収が大きく減ったのは、経済危機と固定資産の評価替が重なったためです。

市民税には、個人市民税と法人市民税があります。それぞれ、個人の所得や法人の利益に課税しますので、所得や利益が減ると税収も減ります。ただし、基準が異なり、法人市民税はその年の利益ですが、個人市民税は前の年の所得です。そのため、経済危機の影響が出るのは、法人市民税は今年度からですが、個人市民税は来年度からになります。

また、固定資産税は土地や家屋などの資産に課税する市税です。そのため、直接的には経済危機の影響は受けません。今年度に固定資産税が減額となるのは、3年に一度の評価替で評価基準が変更となったことが一番大きな理由です。



Q3 税収がこんなに減って大丈夫ですか？

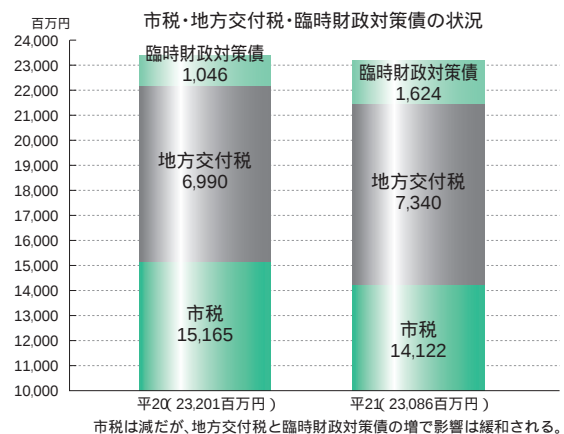
- A3 税収が減った分の大部分は地方交付税やその代わりの市債(市の借金)で手当てされます。そのため、すぐに予算が組めなくなったり、予算の執行ができなくなったりすることはありません。

Q4 地方交付税やその代わりの市債って何ですか？

- A4 地方交付税は、市町村や都道府県が一定の行政サービスを行ううえで、税収だけでは財源が足りない団体に対し、国が配る交付金です。

市町村や都道府県の収入は、各団体の規模や経済状況などによって差がでます。この差をそのままにしておくと、団体によっては財源が不足して一定のサービスが行えなくなる可能性があります。そこで、団体ごとに財源の不足額を計算し、交付するのが地方交付税です。日光市では73億4千万円の交付を見込んでいます。前年度の当初予算に比べ3億5千万円の増です。

地方交付税の財源は所得税や法人税等の国税です。経済危機の影響で国税収入も減少が見込まれます。そのため、国では借入金や特別会計のお金を活用して地方交付税の総額を増やしています。しかし、それでもまだ足りないため、地方交付税の代わりとして、不足額を限度に地方債の借り入れを認めています。それが、臨時財政対策債です。日光市では16億2千万円の借り入れを見込んでいます。前年度に比べ5億8千万円の増です。

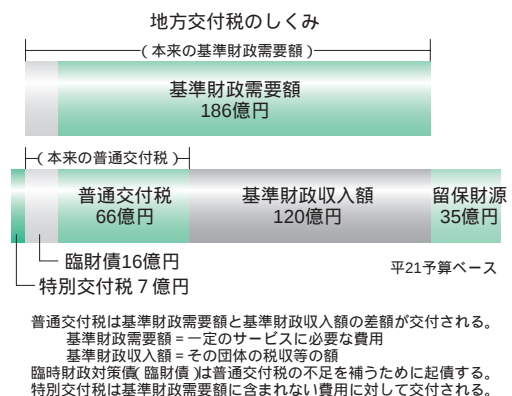


Q5 そんなに借金をして大丈夫ですか？

- A5 臨時財政対策債の返済に必要な費用は、後年度の地方交付税で交付されます。

臨時財政対策債は、市町村や都道府県が一定のサービスを行うのに必要な財源として地方交付税の代わりとして認められた地方債です。そのため、返済に必要な経費は、その都度、地方交付税に含めて交付されます。

しかし、地方交付税の財源には限りがあり、総額が常に増えるとは限りません。また、経済危機の影響は来年度以降も続きます。そのため、財政健全化計画で示した施策に取り組み、できるだけ地方交付税や臨時財政対策債に頼らない財政運営に努めていかなければなりません。





本紙の事業内容についての問い合わせ先

財政課 財政係

TEL .21 - 5162 FAX .21 - 5137

Eメール zaisei@city.nikko.lg.jp
